

## グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: センコーグループ浦和大門物流センター太陽光発電設備  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 26日

## (1) 書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

## (2) 申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書」(様式1-2)、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)、「検証結果報告書」(様式2-1)により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、所内消費を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a)当該設備の建設における主要な要素であること。 (b)当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合)様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合)様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度、非化石価値取引市場制度との重複がないことを「削減等計画書」(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: ニッポン千葉工場太陽光発電設備  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 26日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書」(様式1-2)、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)、「検証結果報告書」(様式2-1)により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、所内消費を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a)当該設備の建設における主要な要素であること。 (b)当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙2 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合)様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合)様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度、非化石価値取引市場制度との重複がないことを「削減等計画書」(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: ベルク古河諸川店太陽光発電設備  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 26日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書(様式1-2)」、「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」、「検証結果報告書(様式2-1)」により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、所内消費を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a)当該設備の建設における主要な要素であること。 (b)当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」および「事業リスト(様式1-2別紙1)」により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合)様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合)様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度、非化石価値取引市場制度との重複がないことを「削減等計画書(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト(様式1-2別紙1)」により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: ベルク野田山崎店太陽光発電設備  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 26日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書」(様式1-2)、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)、「検証結果報告書」(様式2-1)により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、所内消費を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a)当該設備の建設における主要な要素であること。 (b)当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合)様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合)様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度、非化石価値取引市場制度との重複がないことを「削減等計画書」(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: ミリオン1100朝霞店太陽光発電設備  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 26日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書」(様式1-2)、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)、「検証結果報告書」(様式2-1)により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、所内消費を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a) 当該設備の建設における主要な要素であること。 (b) 当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c) 当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(c) 当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること、に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合)様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合)様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度、非化石価値取引市場制度との重複がないことを「削減等計画書」(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: 岡本製作所茨城工場太陽光発電設備  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 26日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書(様式1-2)」、「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」、「検証結果報告書(様式2-1)」により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、所内消費を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a)当該設備の建設における主要な要素であること。 (b)当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(c)当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」および「事業リスト(様式1-2別紙1)」により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合)様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合)様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度、非化石価値取引市場制度との重複がないことを「削減等計画書(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト(様式1-2別紙1)」により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2 別紙2)」により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: A01太陽光発電プログラム 全国1(2014年運転開始)  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 30日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書」(様式1-2)、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)、「検証結果報告書」(様式2-1)により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、電力事業者の系統に供給されている電力を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a) 当該設備の建設における主要な要素であること。 (b) 当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c) 当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(b) 当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合) 様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合) 様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度との重複がないことを「削減等計画書」(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。非化石価値取引市場制度への登録はあるが、重複排除の方法の記載を「削減等計画書」(様式1-2)により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。

グリーンエネルギーCO2削減計画認定申請チェック表

申請機関名: 日本自然エネルギー株式会社  
 発電所名: A01太陽光発電プログラム 全国2(2014年運転開始)  
 方法論: P002 太陽光発電

グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会  
 確認日: 2026年 1月 30日

(1)書類提出状況

No	必要書類	提出書類	提出有無	事務局所見
1	削減計画認定申請書(様式1-1)		有り	
2	削減等計画書(様式1-2)		有り	
3	計量体制/モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付)		有り	
4	削減事業リスト(様式1-2別紙1 削減等計画書1.2の参考)		有り	
5	グリーン電力・熱要件チェックリスト(様式1-2別紙2 削減等計画書1.4の参考)		有り	
6	削減相当量配分計画(様式1-2別紙3 削減等計画書3.1および3.2の参考)		有り	
7	検証結果報告書(写)(様式2-1)		有り	
8	誓約書(様式5)		有り	受領済み
9	検証に利用した参考資料		有り	参考資料として「グリーン電力発電設備認定証」などグリーン電力の認証に関する資料を受領。

(2)申請書類チェック項目

No	グリーンエネルギーCO2削減計画の要件(運営規則)	確認内容	確認結果	事務局所見
1	事業が日本国内で実施されていること。	様式1-2 別紙1にて、グリーンエネルギーを発生させる施設及びプロジェクトの関係主体が日本国内に所在していることにより確認する。	適合	当該プログラムに属する各発電設備が国内に所在していることを、事業リストや検証機関からの検証結果概要書(様式2-1)により確認した。
2	方法論に基づいて実施されること。	様式1-2 2.2にて、方法論に定められたグリーンエネルギーCO2削減相当量の算定方法に適合していること、及び適用条件を満たしているか確認する。	適合	方法論に適合していることを「削減等計画書」(様式1-2)、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)、「検証結果報告書」(様式2-1)により確認した。
2-1	【①発電・熱生成方式】方法論に規定される再生可能エネルギーによるものであること。	様式1-2別紙2 2-3-1発電方式又は熱生成方式の内容を確認する。	適合	方法論の内、「P002 太陽光発電」であることを確認した。
2-2	【②発電電力量・熱量認証】発電電力量又は熱量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれかに該当すること。 [発電電力量の場合] ・電力事業者の系統に供給されている電力。 ・所内で消費されている電力。但し発電に直接必要な発電補機での消費電力量、変圧器等の送電補機での消費電力量を除く。 [熱量の場合] ・熱供給事業者に供給されている熱量。 ・補機類での消費を除く所内消費に供給されている熱量。	様式1-2別紙2 2-3-2発電電力量又は熱量の内容を確認する。	適合	検定済電力量計にて測定し、電力事業者の系統に供給されている電力を対象とすることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-3	【③追加性】以下のいずれかに該当すること。 (a) 当該設備の建設における主要な要素であること。 (b) 当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献していること。 (c) 当該設備以外のグリーン電力又はグリーン熱の拡大に貢献していること。	様式1-2別紙1 2. 追加性に関する情報 様式1-2別紙2 2-3-3追加性の内容を確認する。	適合	(b) 当該設備のグリーン電力又はグリーン熱の維持に貢献。に該当することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により確認した。
2-4	【④環境価値の帰属】認証されたグリーン電力・熱の価値がグリーン電力・熱価値の保有予定者たる顧客に帰属することを示すこと。	様式1-2別紙2 2-3-4環境価値の帰属の内容を確認する。	適合	グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-5	【⑤環境への影響評価】生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行っていること。また、以下の内容について検証機関に報告していること。 ・環境への影響評価。 ・個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリング。	様式1-2別紙2 2-3-5環境の影響評価の内容を確認する。	適合	生態系、環境等への影響について適切な対策を行っていることを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
2-6	【⑥社会的合意】環境への影響についての評価・対策等を踏まえて立地に対して関係者との合意に達していること。また、その内容を検証機関に報告していること。	(電力の場合) 様式1-2別紙2① 2-3-6社会的合意、又は(熱の場合) 様式1-2別紙2② 2-3-7社会的合意の内容を確認する。	適合	立地に関する問題は生じないことを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。
3	検証機関の検証を受けていること。	検証機関が作成した検証結果報告書により確認する。	適合	検証結果報告書(様式2-1)を受領しているため適合。
4	計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO2削減事業が、「J-クレジット制度」及び「非化石価値取引市場」に登録されていないこと。	様式1-2の1.6、1.7でJ-クレジット制度、非化石価値取引市場への登録が「無」になっている(「有」の場合、重複排除の方法が記載されている)ことを確認する。	適合	J-クレジット制度との重複がないことを「削減等計画書」(様式1-2)及び「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。非化石価値取引市場制度への登録はあるが、重複排除の方法の記載を「削減等計画書」(様式1-2)により確認した。
5	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理できる体制を備えた者が申請者となり、運営・管理がなされるものであること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」、および「事業リスト」(様式1-2別紙1)により体制を確認した。
6	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を記録・管理することとされていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1の3.の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
7	記録・管理方法及び体制を示す文書(グリーンエネルギー運営・管理計画)が作成されていること。	様式1-2の2.及び様式1-2別紙1添付「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」の内容を確認する。	適合	「削減等計画書」(様式1-2)やその添付資料である「計量体制」「モニタリング方法および提出書類」により確認した。
8	グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること。	様式1-2別紙3に、グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者に関する情報、環境価値が除かれた電力価値・熱価値の帰属先に関する情報、の記載があることにより確認する。	適合	グリーンエネルギーCO2削減相当量保有予定者は未定と記載されており、環境価値が除かれた電気の帰属先が記載されていることを確認した。
9	その他委員会の定める事項に合致していること。	委員会の定めた申請書類の様式を使用しているか等により確認する。	適合	
10	モニタリングが方法論に定められた方法で行われていること。	様式1-2の2.2に記載されたモニタリング方法が方法論と一致していることを確認する。	適合	検定済電力量計による計測にて測定しモニタリングを実施することを「グリーン電力要件チェックリスト」(様式1-2 別紙2)により確認した。

総合評価		確認結果	事務局所見
		適合	確認事項について、全て適合している。